

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 キョウデン							
代表者名	氏名	山口 鐘畿	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	〒399-4603 長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482-1							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2841 電子回路基板製造業						
主たる事業の概要	電子回路基板の設計、製造及び部品実装							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3845	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	21	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

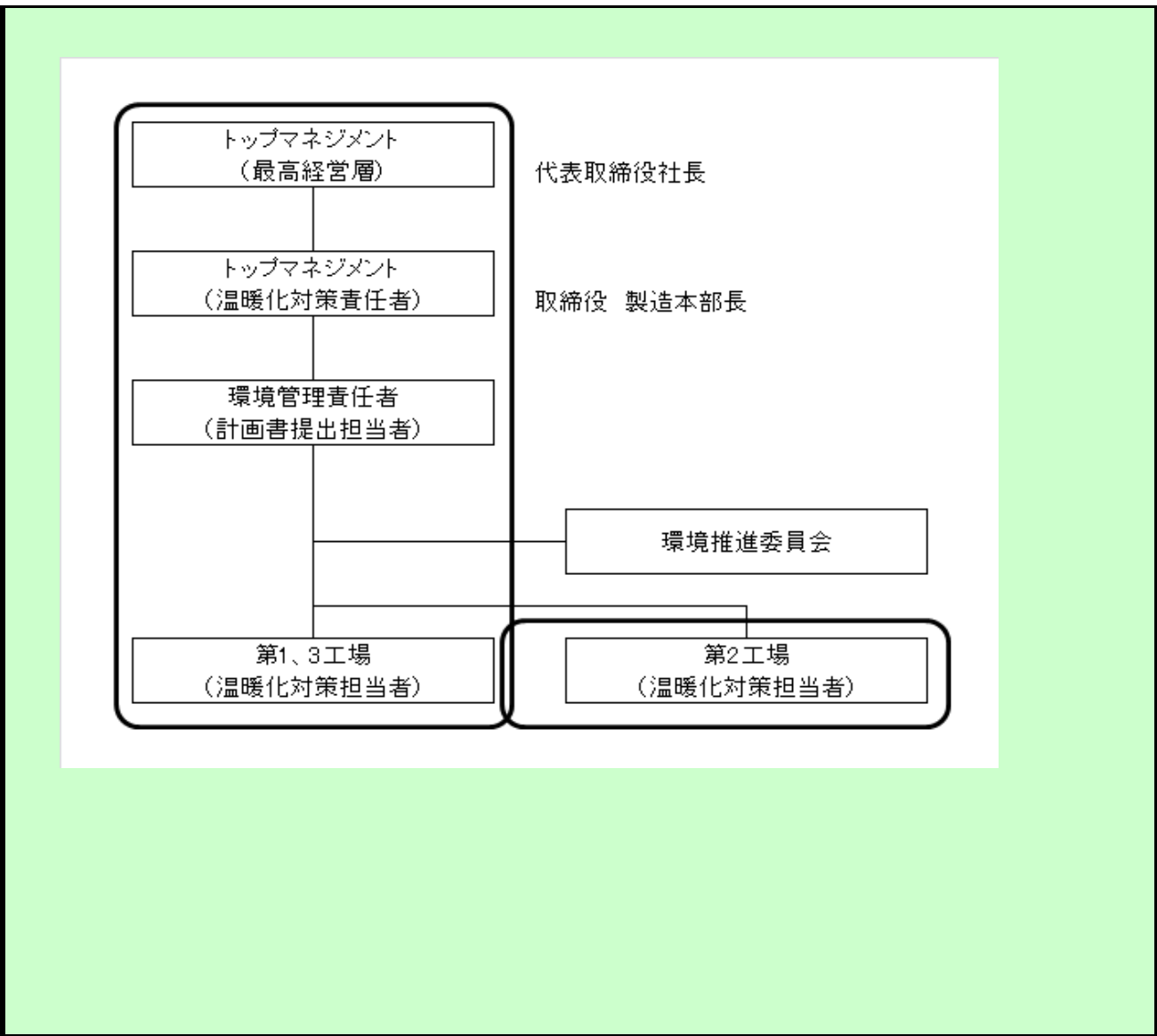
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.kvoden.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境方針
私たちは、キョウデングループの完全一貫支援からなる、プリント配線板に関する製造活動を通じて中央アルプスと南アルプスに抱かれ、天竜川が育んだ豊かな自然の保護ならびに地域の発展と調和環境に配慮した製品とサービスの提供に努めます。

1. 環境保全のための推進体制を確立し、全従業員が参加のもと、環境汚染の予防ならびに環境保全活動を推進します。
2. 適用される環境関連法およびその他の同意した要求事項を順守します。
3. 事業活動からなる環境への影響を的確に把握し、環境負荷低減を目的としたP・D・C・Aの活用により継続的改善に努めます。
4. 省資源、省エネルギー、廃棄物の3R化ならびに環境リスクの低減を推進します。
また、グリーン調達を通じて、有害物質の使用禁止、環境への負荷を与える化学物質の削減及び代替を推進します。
5. 環境教育を通じ、環境活動の重要性と方針の周知を全従業員へ図るとともに、環境情報を積極的に外部へ公表します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	8,029	t-CO ₂	出荷量	80	単位	千m ²	
25年度	調整後排出量	5,906	t-CO ₂	基準原単位	100.85	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	7,788	t-CO ₂	目標原単位	97.82	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	環境目標として前年度原単位比-1%を設定 節電対策及び生産効率向上による原単位比低減 空調機器等の省エネ設備への入替促進							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	出荷量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	出荷量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	出荷量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	106	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200 配管等の系統図の整備	26	—		
2	エネ起	310300 エネルギー管理日報、月報等の作成	26～28	—		
3	エネ起	330299 屋上散水装置の設置	26～28	13.93/年		
4	エネ起	330299 空気調和設備の更新(効率の向上)	26～28	3.0/年		
5	エネ起	350604 デマンド管理に係る規定の作成・変更	26	—		
6	エネ起	360703 インバーター制御コンプレッサの導入	26～28	4.0/年		
7	エネ起	380701 節電型ランプに交換	26～28	—		
8	エネ起	380752 LEDの導入	26～28	—		
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2123				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	2	8,029						
1,500k1未満								
合計	2	8,029						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	1			
合計	1	0	0	0
自動車総数	21			
次世代車導入割合	4.8			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし マイカー通勤率 (25年度99.8%)
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO 14001	2002/03/18
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ライトダウンキャンペーンへの参加 ・eco検定受験の推奨 ・省エネ診断等の受診及び節電パトロール等の実施 ・生産効率の向上
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・工場屋根への断熱塗装実施による冷房効果の向上 ・自販機削減、省エネ自販機へ切替 	18.99/年 2.68/年
その他		